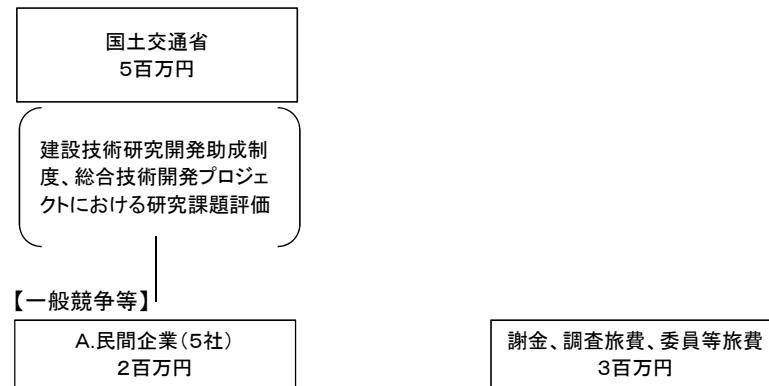


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)																																		
事業名	研究開発の評価等経費		担当部局庁	大臣官房																														
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度~		担当課室	技術調査課																														
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する																														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条		関係する計画、 通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H20.10)、国土交通省研究開発評価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H22.3)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H20.4)																														
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3程度 以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評議委員会により評議する。もって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。																																	
事業概要 (5程度以内。別添可)	<p>国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評議委員会(「建設技術研究開発助成制度評議委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評議を実施する。</p> <p>特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」について、外部有識者から構成される評議委員会(「技術研究開発評議委員会」)を設置・活用し、事前評議・事後評議等を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">建設技術研究開発助成制度</th> <th colspan="3">総合技術開発プロジェクト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>事前評議</th> <th>事後評議</th> <th>事前評議</th> <th>中間評議等</th> <th>事後評議</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>					建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト				事前評議	事後評議	事前評議	中間評議等	事後評議	平成21年度	20	15	2	0	1	平成22年度	10	24	2	0	2	平成23年度	15	23	0	3	3
	建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト																															
	事前評議	事後評議	事前評議	中間評議等	事後評議																													
平成21年度	20	15	2	0	1																													
平成22年度	10	24	2	0	2																													
平成23年度	15	23	0	3	3																													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度																													
	当初予算	13	10	8	9																													
	補正予算	-	-	-	-																													
	繰越し等	-	-	-	-																													
	計	13	10	8	9																													
	執行額	12	9	5																														
執行率(%)	95.4%	88.9%	70.0%																															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)																											
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は研究開発課題の評議を行うための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-																											
			達成度	-	-	-	-																											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																											
	年度ごとの評議課題数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	課題	38	38	44	40																										
単位当たり コスト	0.12 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:5.321(平成23年度執行額(単位:百万円)) Y:44(平成23年度評議課題数)																														
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																														
	諸謝金	4	3	「建設技術研究開発助成制度評議委員会」、「技術研究開発評議委員会」の平成24年度の開催実績及び予定から想定される平成25年度における必要額を計上。																														
	職員旅費	1	1																															
	委員等旅費	1	2																															
	技術研究開発調査費	3	3																															
	計	9	8																															

事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明			
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「政策評価法」、「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価に取り組んでいる。			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。				
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ、企画競争ではなく価格競争を導入。また、各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適切に執行している。 ・業務発注においては、平成21年度から平成22年度に「総合技術開発プロジェクト」研究課題に関する評価委員会の評価・意見等に関する資料のとりまとめを、平成22年度から平成23年度に建設技術研究開発助成制度採択課題の実用化状況の実態調査を内製化し、効率的な執行に努めている。			
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。				
活動実績、成果実績	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・研究開発課題の評価について、外部学識者からなる評価委員会により、事前評価、事後評価等を適切な時期に実施している。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
点検結果	一	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
予算監視・効率化チームの所見						
現状通り		過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
縮減		引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						
関連する過去のレビュー・シートの事業番号						
平成22年行政事業レビュー	11	平成23年行政事業レビュー	0012			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)デバイスワークス			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
	計		1	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1.0	随意契約	-
2	東京ビル整美(株)	消耗品購入	0.6	-	-
3	(株)東京カップ	消耗品購入	0.4	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.04	-	-
5	(株)謙栄社	消耗品購入	0.03	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					